

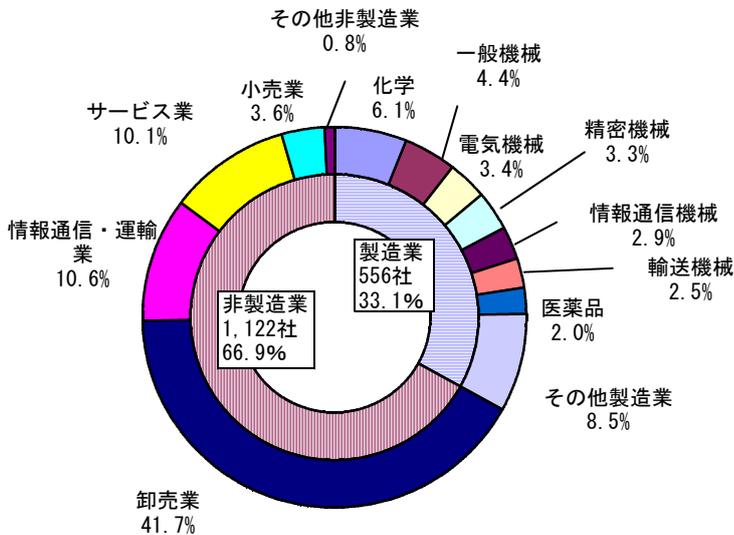
第1章 外資系企業の分布、進出、撤退状況

1. 2001年度末における分布状況

2001年度末の集計企業数は1,678社

- 2001年度末の集計企業数は、1,678社であった。製造業が556社（シェア33.1%）、非製造業が1,122社（同66.9%）であった（第1-1図）。
- 製造業では、化学が103社と最多であり、次いで、一般機械74社、電気機械57社、精密機械55社等となっている。非製造業では卸売業が699社と大勢を占め、全産業に占めるシェアも41.7%と最大になった（第1-1図）。
- 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が682社（地域別シェア40.6%）、アメリカ系企業666社（同39.7%）となっており、アジア系企業については、237社（同14.1%）となった（第1-1表）。
- 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた事由をみると、新規設立が82.4%、買収（増資を含む）が8.4%、合併が2.5%となっている（第1-2表、第1-3表）。

第1-1図 2001年度末外資系企業（業種別）



(単位：社)

全産業	1,678
製造業	556
化学	103
一般機械	74
電気機械	57
精密機械	55
情報通信機械	48
輸送機械	42
医薬品	34
その他製造業	143
非製造業	1,122
卸売業	699
情報通信・運輸業	178
サービス業	170
小売業	61
その他非製造業	14

第1-1表 2001年度末外資系企業（母国籍地域別）

（単位：社、％）

	全産業		製造業		非製造業	
		シェア		シェア		シェア
世界計	1,678	100.0	556	100.0	1,122	100.0
アメリカ系企業	666	39.7	264	47.5	402	35.8
アジア系企業	237	14.1	34	6.1	203	18.1
ヨーロッパ系企業	682	40.6	234	42.1	448	39.9
その他	93	5.5	24	4.3	69	6.1

第1-2表 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた事由（業種別構成比）

（単位：％）

	合計	新規設立	買収(増資を含む)	合併	その他
全産業	100.0	82.4	8.4	2.5	6.6
製造業	100.0	77.8	10.4	4.6	7.3
非製造業	100.0	84.8	7.4	1.5	6.3

第1-3表 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた事由

（設立・参入時期別構成比）

（単位：％）

	合計	新規設立	買収(増資を含む)	合併	その他
86年度以前	100.0	81.4	8.1	3.1	7.5
87～89年度	100.0	79.6	7.5	4.8	8.2
90～92年度	100.0	83.3	9.5	2.4	4.8
93～95年度	100.0	87.6	2.8	1.4	8.3
96～98年度	100.0	85.4	6.3	2.1	6.3
99～01年度	100.0	81.6	11.8	1.6	5.0

2. 2001年度における新規設立・資本参加企業の状況

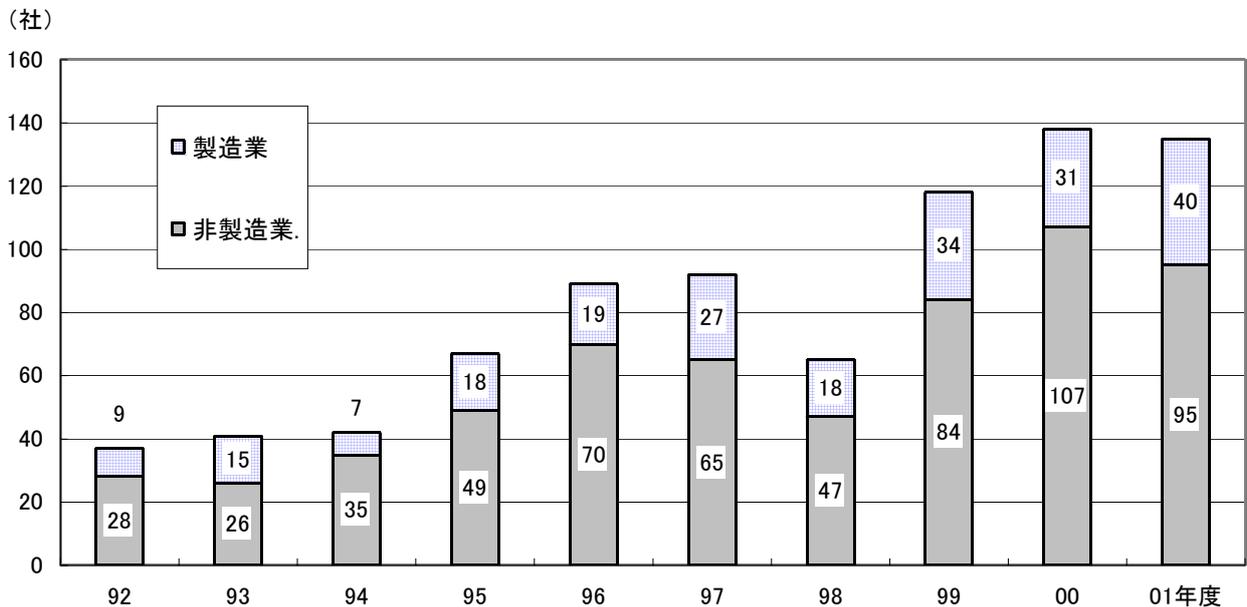
2001年度新規設立・資本参加企業数は135社

1. 2001年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数は、135社（前年度比▲3社減）となった。製造業が40社（同9社増）、非製造業が95社（同▲12社減）となった（第2-1図）。
2. 資本金規模別では、5千万円以下規模の企業が84社（新規設立・資本参加企業に占めるシェア62.2%）と最も多く、次いで、3億円超10億円以下規模の企業が19社となっている（第2-1表）。
3. 資本金規模10億円を超える大企業について、設立・資本参加企業数をみると、2001年度は8社（新規設立・資本参加企業に占めるシェア5.9%）と、2年連続の減少となった（第2-2図）。
4. 業種別にみると、製造業では、電気機械と情報通信機械がそれぞれ9社と最多で、電気機械を含めた機械関連業種での新規設立・資本参加が30社と大勢を占めている。また、非製造業では、卸売業38社、情報通信・運輸業29社等となっている（第2-3図）。
5. 外資比率別では、外資比率100%の企業が72社（新規設立・資本参加企業に占めるシェア53.3%）と半数以上を占める状況となっている（第2-2表）。
6. 母国籍別では、アメリカ系企業が45社（前年度比▲7社減）、ヨーロッパ系企業44社（同▲3社減）、アジア系企業30社（同横ばい）となった（第2-4図）。

注1. 新規設立・資本参加企業は、本年度調査の集計企業を設立年度別に集計したもの。

2. 操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

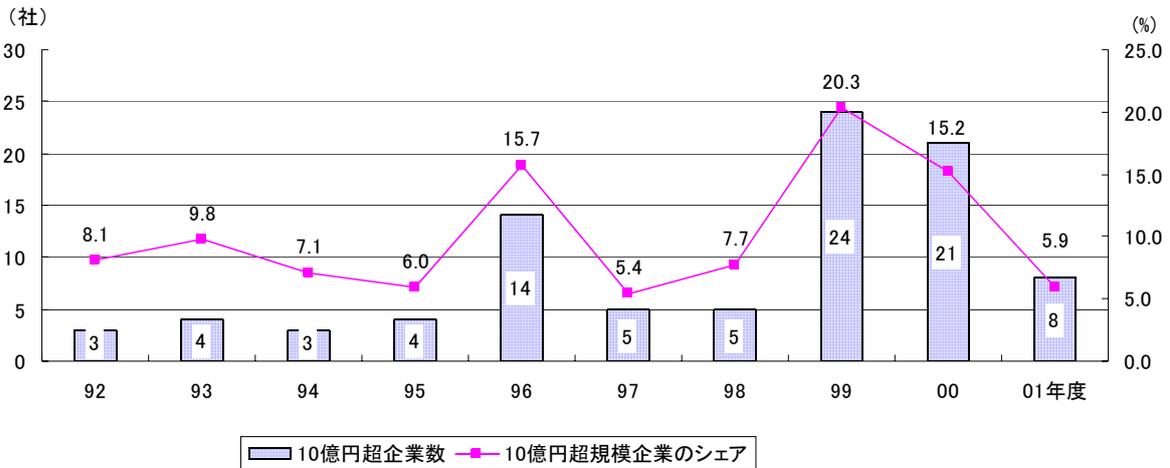
第2-1図 設立・資本参加時期別企業数



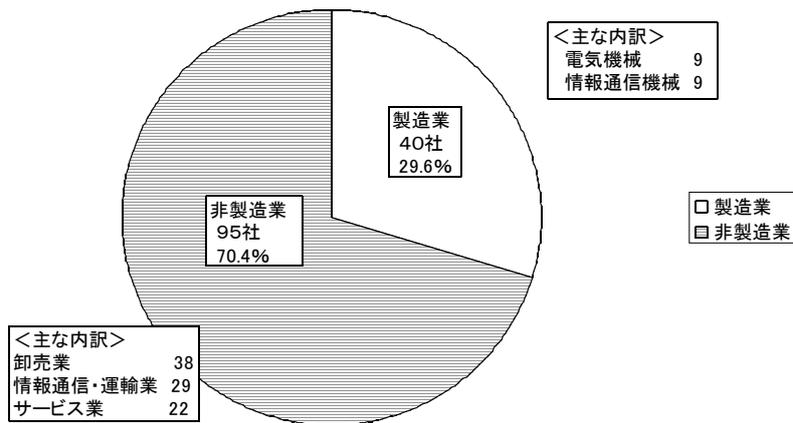
第2-1表 2001年度新規設立・資本参加企業（資本金規模別）

		(社、%)					
	合計	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超 100億円以下	100億円超
全産業	135	84	12	12	19	6	2
構成比	100.0	62.2	8.9	8.9	14.1	4.4	1.5
製造業	40	22	3	2	8	4	1
構成比	100.0	55.0	7.5	5.0	20.0	10.0	2.5
非製造業	95	62	9	10	11	2	1
構成比	100.0	65.3	9.5	10.5	11.6	2.1	1.1

第2-2図 資本金規模10億円超企業の設立・資本参加動向



第2-3図 2001年度新規設立・資本参加企業（業種別）

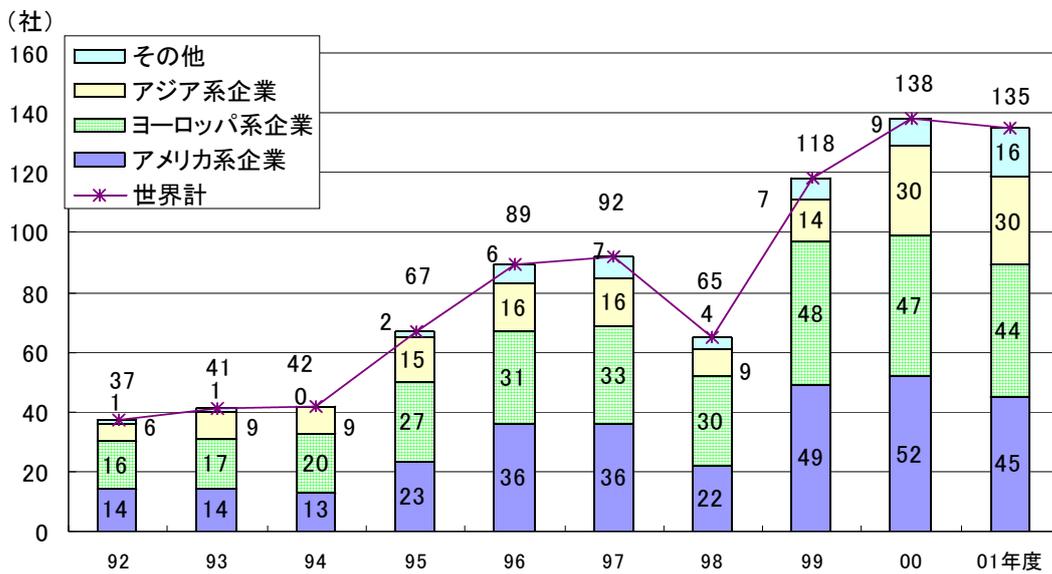


第2-2表 2001年度新規設立・資本参加企業（外資比率別）

(単位：社、%)

	合計	1/3超 50%未満	50%	50%超 100%未満	100%
全産業	135	13	9	41	72
構成比	100.0	9.6	6.7	30.4	53.3
製造業	40	3	4	16	17
構成比	100.0	7.5	10.0	40.0	42.5
非製造業	95	10	5	25	55
構成比	100.0	10.5	5.3	26.3	57.9

第2-4図 設立・資本参加時期別企業の推移（母国籍別）



3. 2001年度における撤退企業の状況

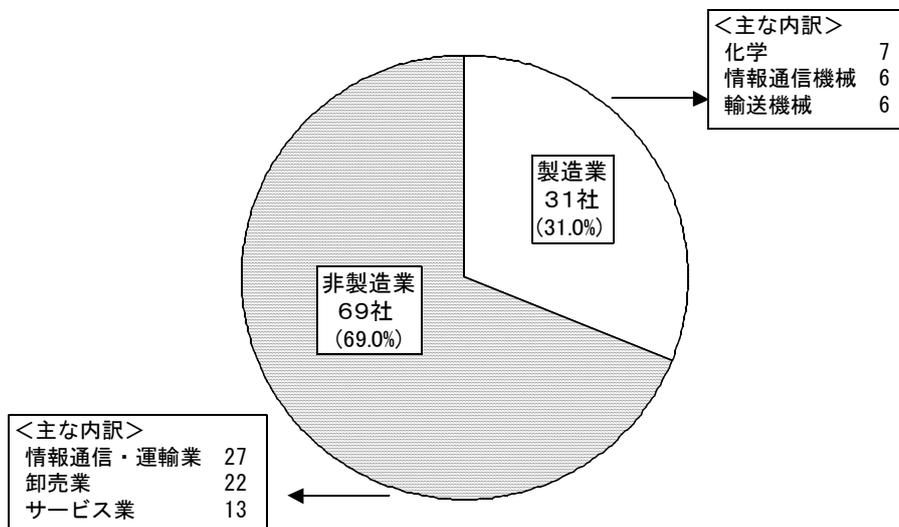
2001年度の撤退企業数は100社

1. 2001年度の撤退^{注1}企業数は100社（前年度比▲19社減）であった（第3-1図）。
2. 製造業は31社であり、化学7社、情報通信機械と輸送機械がそれぞれ6社等となっている。非製造業は69社であり、情報通信・運輸業が27社、卸売業22社、サービス業13社等となっている（第3-1図）。
3. 資本金規模別にみると、5千万円以下規模の企業が32社（撤退企業に占めるシェア32.0%）と最多であり、次いで3億円超10億円以下規模の企業が22社（同22.0%）となっている（第3-1表）。
4. 設立・資本参加時期別では、95～99年度設立・資本参加企業が30社、撤退比率^{注2}6.5%と相対的に高く、次いで00～01年度（同18社、6.2%）の順となっている（第3-2図）。
5. 母国籍別では、アメリカ系企業が37社（地域別撤退比率5.3%）、ヨーロッパ系企業24社（同3.4%）、アジア系企業10社（同4.0%）となっている（第3-2表）。

注1. 「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった)」も含む。また「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

注2. 撤退比率=2001年度撤退企業数/(2001年度集計企業数+2001年度撤退企業数)×100

第3-1図 2001年度撤退企業（業種別）

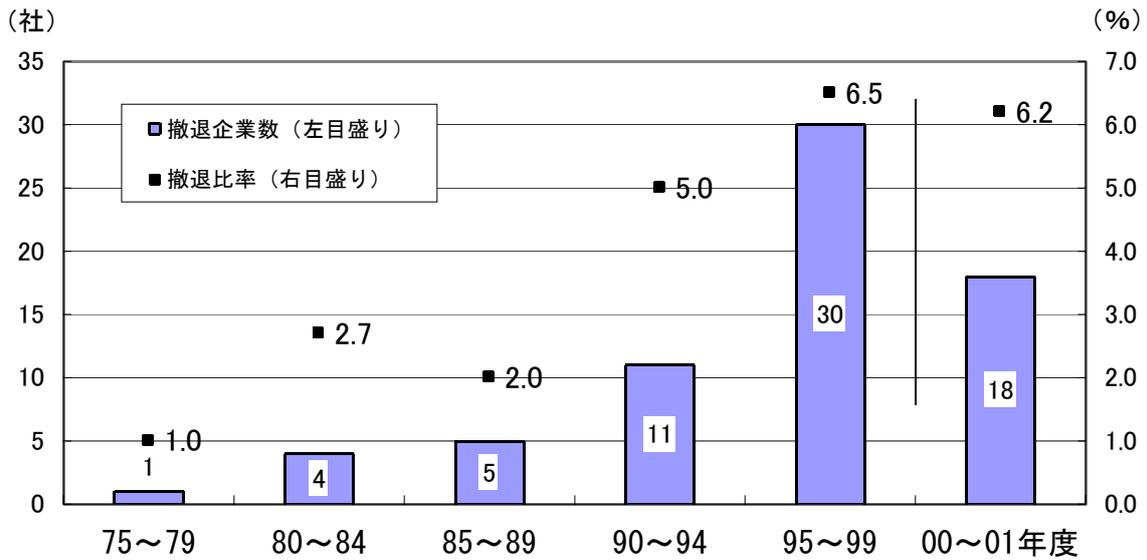


第3-1表 2001年度撤退企業（資本金規模別）

(単位：社、%)

	合計	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超 100億円以下	100億円超
全産業	100	32	12	17	22	13	4
構成比	100.0	32.0	12.0	17.0	22.0	13.0	4.0
製造業	31	5	4	8	10	3	1
構成比	100.0	16.1	12.9	25.8	32.3	9.7	3.2
非製造業	69	27	8	9	12	10	3
構成比	100.0	39.1	11.6	13.0	17.4	14.5	4.3

第3-2図 2001年度撤退企業（設立・資本参加時期別）



第3-2表 2001年度撤退企業（母国籍別）

(単位：社、%)

	撤退企業数	撤退比率
世界計	100	5.6
アメリカ系企業	37	5.3
ヨーロッパ系企業	24	3.4
アジア系企業	10	4.0